

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530195

研究課題名（和文）：開発途上国の農水産物加工における小規模起業開発とマイクロファイナンス

研究課題名（英文）：Microenterprise Development through Agricultural Processing: What Role Does Microfinance Play?

研究代表者：伊東 早苗 (SANAE ITO)

名古屋大学・国際開発研究科・准教授

研究者番号：80334994

## 研究成果の概要（和文）：

マイクロファイナンス産業の世界的な躍進を背景に、バングラデシュとカンボジアの農村貧困層はマイクロファイナンスへのアクセスを広く享受するに至っている。しかし、マイクロファイナンス機関による金融サービスが、必ずしも農村貧困層の起業に適しているわけではない。一方、近年は特定商品の流れを形成する「バリュー・チェーン」を利用した「バリュー・チェーン・ファイナンス」が注目を集めている。本研究では、貧困層による農業セクターでの起業や運営のための資金調達において、両者がどのような強みと弱みをもっているかを分析した。結論として、バリュー・チェーン全体を視野に入れた外部金融機関（マイクロファイナンス機関を含む）による資金貸付けを促進すること、さらにIT技術をその中にうまく組み込むことが、農村貧困層による起業にとって重要であると指摘できる。

## 研究成果の概要（英文）：

The rural poor's access to financial services has been expanded over the last thirty years with the global rise of the microfinance industry. This trend can be observed in both Cambodia and Bangladesh where this study has been conducted. The study has found that, despite the poor's relatively easy access to microfinance in both countries, small loans provided by microfinance institutions (MFIs) are not necessarily contributing to microenterprise development among small farmers. Some aid agencies are exploring the alternative financing framework called 'value chain finance'. The study has analyzed the strengths and weaknesses of both types of finance in the agricultural sector and has identified growing potentials for value chain finance that involves external financial institutions (including MFIs) and integrates IT-based transactions.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：国際開発学 (Development Studies)

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：マイクロファイナンス、

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者はバングラデシュにおけるフェアトレードの発展可能性について過去に研究を行った。その結果、途上国の貧困削減をめざして経済全体の底上げ効果をねらうには、NGOを通じた手工芸品中心のフェアトレードだけでは不十分であるとの結論に達した。途上国人口の大多数が居住する農村地帯で、農水産物の生産と加工を推進し、国内外での販売につなげなければ、大きな貧困削減効果は見込めない。一方で、開発途上国農民の農水産分野における起業を難しくしている大きな制約要因は、金融へのアクセスである。こうした認識を踏まえ、本研究ではバングラデシュとカンボジアを事例とし、マイクロファイナンスと農水産分野における起業の関係について分析する。両国は農村地帯における貧困レベルに共通点が多い一方、マイクロファイナンス産業の成熟度においては、バングラデシュが古参であり、カンボジアは新興国である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、開発途上国農村の貧困層が農水産物加工分野で起業し、アグロビジネスに効果的に組み込まれることを可能にするためのマイクロファイナンスの役割について考察することである。事例として、マイクロファイナンスのパイオニアであるバングラデシュと、新興国であるカンボジアをとりあげる。

## 3. 研究の方法

カンボジアとバングラデシュで現地調査を行った。両国とも主たるマイクロファイナンス機関を訪問して資料収集とインタビュー調査を行った他、首都近郊、及び農村地帯の住民を対象とした聞き取り調査を実施した。さらに、両国の住民組織のあり方について考察するため、比較対象として名古屋市の住民組織を調査した。

## 4. 研究成果

(1) 本研究を通じ、以下の点を明らかにした。

① カンボジアとバングラデシュのマイクロファイナンス機関について現地調査を実施し、その金融商品が必ずしも農民の起業に適したものではないことを明らかにした。最大の問題は融資の額と返済方法である。両国とも、貧困層に対してマイクロファイナンス機関が提供する融資の額は起業に十分な額ではない。また、起業の成果が表れる以前に開始される定期的な返済は、安定した現金収入を確保している世帯以外の起業には適さない。

② 金融機関が提供するマイクロファイナ

スとは別の形態をとる「バリュー・チェーン・ファイナンス」の考え方と実践状況を明らかにした。バリュー・チェーン・ファイナンスとは、商品が市場に到達するまでの一連の取引関係を踏まえて提供されるバリュー・チェーン内外からの金融を指す。開発途上国農村では、従来から小農が「つけ」や「前借り」という形で取引業者と金銭のやりとりをすることが広く知られていた。それが近年新たに注目を浴びているのは、小農による個別的な金銭のやりとりに注目するのではなく、一つの商品が形成するバリュー・チェーン全体の経済的可能性を軸に金融を考えるためである。バリュー・チェーンを構成するアクター間の資金のやりとりを円滑化させる試みとともに、外部金融機関を参入させる試みもある。外部金融機関はバリュー・チェーン全体の経済効率を査定する他、バリュー・チェーンを構成するアクター間の既存の関係性や情報のやりとりを把握することにより、バリュー・チェーン末端にいる小農の金融リスクを抑え、同様な立場にある多数の小農に同時に融資を行うことができる。規模の経済を達成し、一人当たりの貸付コストを下げることが可能となるためである。本研究ではこうした考え方を整理するとともに、カンボジアとバングラデシュで米国援助庁が実施中の零細・中小企業開発プロジェクト地を訪問し、農水産物加工分野でのバリュー・チェーンを利用した起業の推進が援助の世界で進んでいることを明らかにした。

③ マイクロファイナンスとバリュー・チェーン・ファイナンスとの比較から、それぞれの優位性と限界を明らかにした。バリュー・チェーンと外部金融機関を連結させる試みについては本研究で実施状況の把握にまでいたらなかったが、バリュー・チェーン内における資金のやりとりに関していえば、すでにある経済活動の運営資金を得るためには役立つものの、新規事業や事業拡大のための投資資金にはなりにくいことが判明した。投資目的では、マイクロファイナンス機関から得る融資の方が、マイクロファイナンス本来の主旨に沿うことになる。しかし、前述したように、融資金額や返済方法上の制約から、マイクロファイナンス機関による融資は農民の起業に必ずしも適しているわけではない。マイクロファイナンス機関は零細農民の起業ニーズにより合致した金融商品を開発する必要がある。同時に、マイクロファイナンス機関が個々の顧客に金融サービスを提供するやり方に加え、バリュー・チェーン全体を視野に入れたバリュー・チェーン・ファイナンスの枠組みに積極的に参入していくことが予想される。

④ 農村から都市の大手量販店をつなぐ農水産物のバリュー・チェーン上で、IT技術(特

に携帯電話)を用いた情報交換や価格交渉が浸透していることが明らかになった。マイクロファイナンス業界におけるIT技術の導入自体が、新しい研究の局面になると認識されている。バリュー・チェーン・ファイナンスにおいても、IT技術が果たす役割がより重要になると予想される。

⑤ バングラデシュにおける農民事業の観察から、表面的には密に見える社会関係のうち、地縁によるつながりが実は稀薄であることがわかった。1990年代までは農村女性をグループ化し、連帯保証制度を採用して貸付けを行うマイクロファイナンス機関が主流であったものの、こうしたグループ単位の貸付けは最近では影響力を失いつつある。それに伴って、現在では個人ベースの貸付けが次第に主流化しつつある。この傾向の底流にある住民同士の社会関係を分析するため、住民の組織化が比較的良く機能している日本社会の特徴を調査するに至った。その結果、日本では行政と住民組織との日常的な関わりが極めて強いことが大きな特徴であることがわかった。カンボジアはこの点において、バングラデシュと日本との中間に位置すると考えられる。それぞれの国における社会的、政治的、文化的、歴史的な脈絡に左右されるとはいえ、行政と住民組織との密接な連携による地縁を基盤とした住民活動の活性化と、それを通じた経済活動の推進を、個々の国の脈絡に位置づけて検討する余地はある。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

マイクロファイナンスについては世界的に多くの研究があるが、安易に零細・小規模起業開発と結びつけられる傾向にある。現実には途上国農村の貧困層がマイクロファイナンス機関から得る小口融資だけで起業することは稀なため、バリュー・チェーン・ファイナンスという新しい枠組みが浮上したと考えられる。後者は欧米の援助機関が先導する形で、農水産物に関わるバリュー・チェーン上で様々な取り組みが成されている。しかしこの動向はまだ新しく、その有効性についての研究成果は乏しい。また、マイクロファイナンスと比較した上で、それぞれの優位性について考察した研究も少ない。したがって、本研究の成果は国際的にみても重要な示唆に富むと考えられる。また、研究を始めた当初は計画していなかった住民組織に関わる社会調査を日本で実施したが、この調査結果は英国の国際開発学会(Development Studies Association)で発表し、高い評価を得た。本学会の発表論文の中から厳選された論文で構成される査読付き国際誌の特集号で公刊されることが決定している。

(3) 今後の展望

バリュー・チェーン・ファイナンスの中にマイクロファイナンス機関を組み込んだ起業のための金融サービスのあり方について、今後さらなる調査研究が必要である。また、農水産物に関わるバリュー・チェーン上の金融を含めた様々な情報のやりとりを調べる中で、携帯端末の役割が増大していることがわかった。この傾向はマイクロファイナンス業界でも同様に見られる。今後、携帯端末を含めたIT技術の活用により、途上国農村の貧困層の起業を含む経済活動が大きく影響を受けると考えられる。次のステップとして、IT技術の影響を視野に入れた研究に発展させたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① Sanae Ito, “Civic Duty for Community Development: A Case of Duty-Based Approaches in Japan”, *Journal of International Development*, Vol. 23(5), (Forthcoming). 査読有
- ② Sanae Ito, “Cambodian Microfinance: A Case of Successful Transformation?”, *Forum of International Development Studies*, Vol. 37. 2008. pp. 19-34. 査読有

[学会発表] (計3件)

- ① Sanae Ito, “Civic Duty for Community Development”, Development Studies Association (UK), 2010. 11. 5. チャーチハウス (ロンドン)
- ② 伊東早苗, 「グローバリゼーションと途上国農村」、国際開発学会、2009. 6. 6. 日本大学湘南キャンパス (神奈川県)
- ③ 伊東早苗 「カンボジアのマイクロファイナンス」国際開発学会、2008. 6. 7. 東京工業大学 (大岡山キャンパス)

[図書] (計4件)

- ① 伊東早苗, 「マイクロファイナンス」、『テキスト国際開発』(勝間靖編)、ミネルヴァ書房、(近刊)
- ② Marilyn Carr and Sanae Ito, “Packaged to Perfection: The SPS Agreement and Aquaculture in Bangladesh”, *Trading Stories: Experiences with Gender and Trade*. Commonwealth Secretariat: London. 2010. pp. 117-124.

③ 伊東早苗、「開発社会学の視座」、「貧困」、  
『国際開発学入門』（大坪滋・木村宏恒・  
伊東早苗編）」、勁草書房、2009年、119-168  
頁

④ 伊東早苗、「グローバリゼーションと途上  
国農村」、『グローバリゼーションと開発』  
（大坪滋編）、勁草書房、2009年、419-440  
頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

伊東 早苗 (SANAE ITO)

名古屋大学・大学院国際開発研究科・  
准教授

研究者番号：80334994

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし